

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 減価償却資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

減価償却資産について、旧定額法により減価償却を実施している。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額及び一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会退職共済給付額を控除した金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,466,846	192,600	0	5,659,446
財政運営資金積立資産	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
特定費用準備資金 (45周年記念行事)	14,751,600		3,041,040	11,710,560
資産取得資金 (芝刈機等就業用機械他)	12,074,487		3,765,220	8,309,267
合 計	47,292,933	15,192,600	21,806,260	40,679,273

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,659,446	—	( 0)	(5,659,446)
減価償却引当資産	0	( 0)	( 0)	—
財政運営資金積立資産	15,000,000	( 0)	(15,000,000)	—
特定費用準備資金	11,710,560	( 0)	( 11,710,560)	—
資産取得資金	8,309,267	( 0)	( 8,309,267)	—
合 計	40,679,273	( 0)	(35,019,827)	(5,659,446)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	34,953,337	21,531,253	13,422,084
什器備品	9,892,526	6,269,212	3,623,314
合 計	44,845,863	27,800,465	17,045,398

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	10,641,000	10,641,000	0	—
運営補助金	市	0	10,641,000	10,641,000	0	—
合 計		0	21,282,000	21,282,000	0	

6. 引当金の明細

引当金の当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,466,846	192,600	0	0	5,659,446